

～政策関連～

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

■ 注目トピックス

工業情報化部など、製造業の高度化に向けた指導意見を公表

工業情報化部は2023年12月29日、国家発展改革委員会、財政部、中国人民銀行（PBOC）、国家金融監督管理総局（NFRA）、中国証券監督管理委員会（CSRC）などと連名で、『従来型製造業のモデル転換とアップグレードの加速に関する指導意見』を公表しました。この意見は27年までの目標を示した他、石油化学や鉄鋼、非鉄、建材、機械、自動車、軽工業、紡織などの従来型製造業のスマート化と低炭素化に加え、産業間の協働と財政・金融支援の強化などの面から18措置を打ち出しています。

■ 直近の重要政策

産業政策

- ✓ 汚水処理における汚染物排出と炭素排出削減の共同実現の推進に関する国家発展改革委、住宅城郷建設部、生態環境部の実施意見
（国家発展改革委員会など、23/12/29）

最低賃金

- ✓ 中国各省・自治区・直轄市の月額最低賃金の推移
（人力資源社会保障部など、24/1/1時点）



MIZUHO

瑞穂銀行

— WeChat公式アカウント —

■ 注目トピックス

工業情報化部など、製造業の高度化に向けた指導意見を公表

工業情報化部は 2023 年 12 月 29 日、国家発展改革委員会、財政部、中国人民銀行(PBOC)、国家金融監督管理総局(NFRA)、中国証券監督管理委員会(CSRC)などと連名で、『従来型製造業のモデル転換とアップグレードの加速に関する指導意見』¹⁾(以下、意見)を公表しました。この意見は 27 年までの目標を示した他、従来型製造業のデジタル化、低炭素化に向けた取り組みなども盛り込みました。工業情報化部が国家発展改革委など 7 部門とともに意見を打ち出したことは、各官庁の総力を挙げて製造業の高度化を推進していく姿勢を見せています。

今後の目標について、意見は「27 年までに、従来型製造業の高度化、スマート化、低炭素化、融合化の発展レベルが大幅に上昇し、国際分業体制における地位と競争力が更に高まる。工業企業のデジタル化研究開発設計ツールの普及率は 90%、中核プロセスのデジタル化率は 70%を超える。単位生産額当たりエネルギー消費量と CO2 排出量は持続的に低下し、単位工業付加価値額当たり水使用量は 23 年に比べ 13%前後低下し、コモディティ工業固体廃棄物の総合利用率は 57%を超えることを目指す。」としました。

石油化学や鉄鋼、非鉄、建材、機械、自動車、軽工業、紡織などの従来型製造業は付加価値額が製造業全体の 8 割近くを占め、国内経済の発展を支える基幹産業となります。一方、ローエンド製品の供給過剰とハイエンド製品の供給不足という課題がなお根強いとされています。これを背景に、意見は製造業のスマート化と低炭素化に加え、産業間の協働と財政・金融支援の強化などの面から 18 措置を打ち出しています。意見の主な内容については、以下図表 1 をご参照ください。

【図表 1】意見の主な内容

項目	主な内容
イノベーションの強化でミドル・ハイエンド分野にシフトへ	1. 先進技術の応用拡大を加速 ➢ 企業をメインとし、大学、研究所と共同で研究開発機関を設置し、研究開発への投入を増やし、科学技術成果の実用化率を高めることを奨励する。 ➢ 先進技術の実用化応用目録を制定し、技術パイロットと実証プラットフォームを作り上げる。
	2. 産業構造の最適化を継続 ➢ 従来型製造業のエッジ分野の優位性を保ちながら、サプライチェーンの強靱化に注力し、新技術と新製品の開発を強化し、産業システムの整備を進め、サプライチェーン全体の競争優位性を向上させる。 ➢ 裾野産業の育成と事業領域の開拓を支援すると同時に、立ち遅れた生産能力の淘汰も着実に推進する。エネルギー消費と排出量が高いローエンドプロジェクトの実施を徹底的に抑止する。
	3. 産業基盤の再構築を着実に実施 ➢ 企業が基礎部材、基本ソフトウェア、生産工程と技術基盤などの薄弱な分野に照準を合わせ、技術と産業化応用のボトルネックを早期突破することを支援する。
	4. 品揃えの充実と品質向上、ブランド創出に注力 ➢ 消費の高度化と潜在的なニーズに着目し、スマート家電・家具、グリーン建材、アート、高齢者・ベビー用品などの分野の製品開発に力を入れる。 ➢ 需要に応じ、製品のアップグレードを加速させ、ハイエンド製品の供給を拡大する。従来型製造業の標準更新も推し進める。

¹⁾ 中国語原文は下記の URL よりダウンロードできます。

https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/yj/art/2023/art_7a64605ebcaf44628a738f8ce68f037a.html

【図表1】意見の主な内容（続き）

項目	主な内容
デジタル化の普及でスマート製造を全面的に推進	<p>5. 企業のDX化、IoT化を大々的に推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 各産業の特徴とニーズに基づき、AI（人工知能）、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、5G、IoTなどの情報技術と製造の高度な融合を加速する。生産設備のデジタル化改造をサポートし、新型センサー、先進制御部品などの応用を拡大し、設備のスマート化とソフトウェア更新を促す。 ➢ 中小企業のDX化、IoT化を推進する。スマート製造や工業インターネットなどに関する標準の整備も進める。 <p>6. サプライチェーン全体のDX化レベルを向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ サプライチェーンにおけるコア企業が川上と川下企業のDX化にサポートすることを奨励する。 ➢ サプライチェーンのIoT化を進め、調達と製造、配送の協働、トレーサビリティを実現できるようにする。 ➢ 重点業界において産業データを集めるデータセンターの構築を支持する。 <p>7. 産業園区とクラスターのアップグレードを推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ ハイテクパークや産業園区などにおけるデジタルインフラのアップグレードを推進する。ビッグデータ処理や生成AIツールの開発などに関するサービスを提供する地域的なAIデータセンターの整備を模索する。IoT関連技術を活用し、物理的境界を越えたバーチャル園区・クラスターを発展させる。
低炭素化に力点、省エネ改造を推進	<p>8. 重点分野における炭素排出ピークアウト活動を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 工業や非鉄、建材などの重点業界における炭素排出ピークアウト実施方案を着実に実行し、省エネ化に向けた技術改良を推進する。 ➢ 健全な炭素排出量計算制度を構築し、製品のカーボンフットプリント管理システムの整備を加速し、CCUS（CO2の回収・有効利用・貯留）プロジェクトのモデル事業を展開する。 ➢ 重点業界における石炭の代替・利用削減を段階的に推進する。工業部門のエネルギー使用については、電動化レベルを高める。 <p>9. グリーン製造とサービスシステムを整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ グリーンデザイン、グリーン製品の導入や、工場、産業園区とサプライチェーンの低炭素化に向けた取り組みを大々的に推進する。 ➢ 低炭素化や省エネ、節水、資源総合利用に関する標準の策定・改定を行う。関連環境設備の発展にも注力する。 ➢ 低炭素化関連サービス業者を積極的に育成し、グリーン診断、研究開発・設計、統合応用、運営管理、評価認証、研修訓練などのサービスを提供する。 <p>10. 資源の効率的な循環利用を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ スクラップや廃棄された動力電池、家電、衣料品のリサイクル産業の発展に注力し、再生資源の高付加価値化リサイクルを推進する。 ➢ フライアッシュ、ボタなどの工業固体廃棄物の大規模総合利用、工業廃水の循環利用を推進する。 <p>11. 重点業界の安全保障を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 企業が有毒、有害、非常温などの生産作業環境を改善するよう促し、技術改良を通じて作業の快適性を向上させる。 ➢ 工業インターネットとのアクセスを進め、生産安全に係る検知、監視測定、早期警報、対応、評価能力を強化する。 ➢ 重点分野における安全対策設備の応用を拡大し、発破工事などのハイリスク業種にロボットを導入する。 ➢ 石油化学関連企業による老朽化した設備の更新、工場の移転とスマート化改造を推し進める。

【図表1】意見の主な内容（続き）

項目	主な内容
産業融合の促進で 新業態・新モデル の育成を加速	<p>12. 業界間の協働を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 石油化学、鉄鋼、非鉄、建材、電力などの産業間の協働を推進し、鉄鋼と化学工業の共同生産、石油精製と加工の一体化、資源共有などのモデルを普及し、産業連携や生産設備の共有を通じ、エネルギー資源の共同利用と産業間の循環を実現する。 ➢ バイオ製造の発展に力を入れ、重要な菌種、高性能酵素製剤などの技術基盤のイノベーション能力を強化し、分離精製などの技術設備レベルを向上させ、食品や医薬品、化学工業などの領域におけるバイオテクノロジーの融合応用を加速させる。 ➢ 医療、新エネルギーなどの分野における新型機能性繊維の応用をサポートする。 <p>13. サービタイゼーションの発展に力点</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 従来型製造業と現代サービス業の融合を促進し、オーダーメイド、工場シェアリング、LCM(ライフサイクルマネジメント)、総合請負などの新モデルの普及を推進する。 ➢ 倉庫物流サービスのデジタル化、スマート化、正確化を推進し、重要技術設備、新素材などの領域におけるテスト・検証サービス能力を強化する。 ➢ 製造業向け金融サービスの開発に取り組み、従来型製造業のモデル転換と高度化へのサポートを強化する。 <p>14. 産業構造の最適化を継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 製造業の移転に関する指導意見に基づき、各地の資源賦存や産業優位性を生かし、サプライチェーンの需要も考慮し、産業移転の受け入れを段階的に推進する。 ➢ 従来型製造業のエッジ分野において市場競争力が強い産業クラスターを育成する。巨大経済圏構想「一帯一路」関連国との協力を展開し、中小企業合作区などの役割を生かし、技術や設備、標準、サービスなどの輸出を後押しする。
政策支援の強化で 良好な事業環境を 創出	<p>15. 組織的な指導を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 各地の政府部門は協働し、業界、地域ごとに実施方を策定し、関連政策措置を着実に実行し、複数の成功例とノウハウを積み上げる。 ➢ 業界団体などの仲介組織の橋渡し役を生かし、政策広報や業界動向調査、意思決定サポート、企業向けサービスを強化する。 <p>16. 財政支援を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 技術改良に対する財政支援資金の提供を拡大し、従来型製造業の高度化、スマート化、低炭素化、融合化を後押しする。 ➢ 環境配慮型設備、安全設備などの調達支援に関する優遇税制を着実に実行する。 <p>17. 金融サービスを強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 再貸出や優遇金利などの支援策を活用する。関連金融商品とサービスの最適化に取り組む。 ➢ 産業投資ファンドによる従来型製造業へのエクイティ投資を奨励する。従来型製造業企業の研究開発と技術改良、モデル転換を支援するため、条件を満たす企業の上場、起債、M&A を支持する。 <p>18. 人材供給を拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 学校が企業と連携して学校運営、研修、実習訓練拠点の設置などを行うことを奨励し、スキル人材の育成規模を拡大する。

（意見に基づき、中国アドバイザー一部作成）

■ 直近の重要政策

以下、直近に公表された主な政策をお知らせ致します。

産業政策

汚水処理における汚染物排出と炭素排出削減の共同実現の推進に関する国家発展改革委、住宅城郷建設部、生態環境部の実施意見

(原文: 国家发展改革委 住房城乡建设部 生态环境部关于推进污水处理减污降碳协同增效的实施意见)

发改環資 [2023] 1714号

国家发展改革委员会など2023年12月29日公表

【主要内容】

- 国家发展改革委员会は、住宅城郷建設部、生態環境部と連名で、汚水処理における汚染物排出と炭素排出削減の相乗効果を生み出すための実施意見を公表した。実施意見は25年までの目標を示した他、今後の取り組みや関連施策も明記した。
- 25年までに、水不足都市における再生水の利用率を25%以上に押し上げ、エネルギー資源の効率的な循環利用が可能な汚水処理施設100カ所を作り上げることを目標に掲げた。
- スポンジシティの構築を加速させ、都市の貯水、浸透、涵養能力を向上させる。工業企業と産業園區の廃水循環利用を推進する。汚染物が都市の汚水処理施設で有効に処理できない、または汚水処理施設の出水の安定した基準達成に影響する可能性がある廃水は、都市の汚水回収処理システムに入ることを厳格に制限する。
- 汚水回収能力と効率を向上させる。都市部の汚水回収ネットワークの空白を早期に埋め、老朽化した管路の更新と分流式下水道（污水管と雨水管を別々埋設）の整備を進める。生活污水を近くで集中処理し、汚水の輸送距離を縮めることを奨励する。
- 省エネ電機、送風機、ポンプ、照明器具などの導入を促し、工場のアップグレードと改造を契機に、老朽化したエネルギー消費設備の淘汰を加速させる。契約型エネルギー管理モデルを普及させる。
- メタンなどの温室効果ガスの排出を減らす。高効率の脱窒素・リン除去などの低炭素技術の応用を強化し、脱窒素過程における亜酸化窒素の排出を削減する。汚水処理施設による植物性消臭剤、環境配慮型凝集剤などの新型グリーン薬剤の使用を奨励する。
- 工場の屋根、処理施設などの遊休空間を利用して太陽光発電施設を配置する。スマートマイクログリッド、新型エネルギー貯蔵施設を積極的に配置し、再エネ利用の安定性を高め、条件の整った汚水処理施設が電力需要呼応に参加することを奨励する。各地は実情を踏まえ、汚水（汚泥）処理施設による再エネ施設の設置、グリーン電力証書取引への参加などを進め、再エネの利用規模を拡大する。
- 再生水の利用を後押しする。水使用が多いプロジェクトや洗車、ゴルフ場、人工スキー場などの業界の水使用と管理に再生水を導入し、利用条件の整った需要家に再生水を十分に導入する。
- ごみ焼却場や火力発電所、セメント工場などの施設を汚泥の焼却処理に活用できる。高効率・省エネ設備と余熱利用技術を採用し、汚泥処理における熱エネルギー利用効率を高める。
- 汚泥からのメタンガスの回収利用を強化し、メタンガスを使うコージェネレーション（熱電併給）システムを普及させる。汚泥中の窒素やリンなどの栄養物質をリサイクルする。汚泥焼却灰の資源化利用を推進する。
- 条件を満たすプロジェクトを地方政府専項債（レベニュー債）の支援対象に盛り込む他、グリーンボンド、REIT（不動産投資信託）の発行も支持する。汚水処理効果と連動させる方向で汚水処理費の設定方法の見直しを進める。この他、汚水処理に関する標準の整備や、技術研究開発の強化、優遇税制の着実な実行などにも言及。
- 国家发展改革委の責任者は会見で、「現在、都市の汚水処理施設は5,000カ所近くであり、総処理能力は2億5,000万m³/日、汚水処理率は98%を超えたものの、汚水の回収効率が低く、汚水処理に伴う温室効果ガスの排出が比較的に多く、エネルギー資源の回収利用レベルが高くないなどの課題がなお存在している」と指摘した。

中国語原文は以下のリンクをご参照ください。

https://www.ndrc.gov.cn/xxgk/zcfb/tz/202312/t20231229_1363004.html

(各公開資料に基づき、中国アドバイザー一部作成)

■ 中国各地の月額最低賃金

天津市は23年11月1日より月額最低賃金を2,180元から2,320元に、江蘇省と浙江省は24年1月1日より月額最低賃金を2,280元から2,490元に引き上げるとしました。この他、河南省、海南省、甘肅省と広西自治区も最低賃金を引き上げました。

現時点の中国各省・自治区・直轄市の月額最低賃金は下表の通りです。

【図表】中国各省・自治区・直轄市の月額最低賃金の推移

(単位：元)

	省市名	最新調整月	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年
華北	北京	2023年9月	2,420	2,420	2,320	2,320	2,200
	天津	2023年11月	2,320	2,180	2,180	2,180	2,050
	河北	2023年1月	2,200	2,200	1,900	1,900	1,900
	山西	2023年4月	1,980	1,980	1,880	1,880	1,700
	内モンゴル	2021年12月	1,980	1,980	1,980	1,980	1,760
東北	黒龍江	2021年4月	1,860	1,860	1,860	1,860	1,680
	吉林	2021年12月	1,880	1,880	1,880	1,880	1,780
	遼寧	2021年11月	1,910	1,910	1,910	1,910	1,810
華東	上海	2023年7月	2,690	2,690	2,590	2,590	2,480
	江蘇	2024年1月	2,490	2,280	2,280	2,280	2,020
	(蘇州)	2024年1月	2,490	2,280	2,280	2,280	2,020
	浙江	2024年1月	2,490	2,280	2,280	2,280	2,010
	山東	2023年10月	2,200	2,200	2,100	2,100	1,910
	福建	2022年4月	2,030	2,030	2,030	1,800	1,800
華南	広東	2021年12月	2,300	2,300	2,300	2,300	2,100
	(深圳)	2021年12月	2,360	2,360	2,360	2,360	2,200
	広西	2023年11月	1,990	1,810	1,810	1,810	1,810
	海南	2023年12月	2,010	1,830	1,830	1,830	1,670
中部	河南	2024年1月	2,100	2,000	2,000	1,900	1,900
	安徽	2023年3月	2,060	2,060	1,650	1,650	1,550
	江西	2021年4月	1,850	1,850	1,850	1,850	1,680
	湖北	2021年9月	2,010	2,010	2,010	2,010	1,750
	湖南	2022年4月	1,930	1,930	1,930	1,700	1,700
西北	陝西	2023年5月	2,160	2,160	1,950	1,950	1,800
	甘肅	2023年11月	2,020	1,820	1,820	1,820	1,620
	寧夏	2021年9月	1,950	1,950	1,950	1,950	1,660
	青海	2023年2月	1,880	1,880	1,700	1,700	1,700
	新疆	2021年4月	1,900	1,900	1,900	1,900	1,820
西南	重慶	2022年4月	2,100	2,100	2,100	1,800	1,800
	四川	2022年4月	2,100	2,100	2,100	1,780	1,780
	貴州	2023年2月	1,890	1,890	1,790	1,790	1,790
	雲南	2023年10月	1,990	1,990	1,670	1,670	1,670
	チベット	2023年10月	2,100	2,100	1,850	1,850	1,650

※24年以外の金額は23年12月31日時点の基準額(人力資源社会保障部などに基づき、中国アドバイザー一部作成)

現時点金額の詳細については以下のリンクをご参照ください。

http://www.mohrss.gov.cn/SYRlzyhshzb/laodongguanxi_/fwyd/202401/t20240119_512450.html

【照会先】

中国アドバイザー一部 担当者：張

Tel : 021-3855-8888 (Ext : 1185)

政策の適用にあたり、具体的な実務手続き等については、所在地の主管部門または法律事務所等にお問い合わせください。

Copyright © 2024 Mizuho Bank (China), Ltd.

1. 本資料は法律上・会計上・税務上の助言を目的とするものではありません。本資料中に記載された諸条件及び分析は仮定に基づいており、情報及び分析結果の確実性或いは完全性を表明するものではありません。また、当行との取引においてご開示頂く情報、鑑定評価、各種機関の見解、また政策法規・金融環境等の変化によっては、本資料に記載の仮定やスキームと乖離が生じ、提示した効果が得られない可能性があります。本資料については、そのリスクを充分ご理解の上、貴社ご自身の判断によりご利用下さい。当行は本資料に起因して発生したいかなる損害について、その内容如何にかかわらず、一切責任を負いません。
2. 本資料中に記載された企業情報は、公開情報及び第三者機関から取得した情報に基づいて作成しており、当行が顧客との取引において知りうる機密事項や非公開情報等は一切含まれておりません。
3. 本資料中に記載された情報は、当行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性・信頼性・完全性を保証するものではありません。また、引用された出所元の資料及び文言に含まれる、または解釈される可能性のある意見や論評は、記載された出所元の意見や論評であり、当行の意見や論評を表明するものではありません。
4. 本資料の著作権は原則として当行に帰属します。本資料については貴社内部の利用に限定され、いかなる目的であれ、いかなる方法においても、無断で本資料の一部または全てを、第三者へ開示、または複写・複製・引用・転載・翻訳・貸与する等の行為について固く禁じます。